

一般質問

秦 邦雄（無会派）
防災力の向上について

問 現在、市が旧耐震基準の住宅を対象としている耐震化促進のための補助事業は、ほぼ役目を終えていることから、必ずしも耐震性能が十分ではないとされる新耐震基準にも補助対象を拡充すべきでは。

答 データ分析等を慎重に進めながら検討します。

問 高齢化の進展などにより要配慮者の増加が想定されることから、市内の福祉避難所は3か所で災害時対応可能か。

答 現状では対応可能とは考えていません。福祉避難所の確保・拡充については、今後、民間の福祉施設と協議を進め、また市の福祉施設についても検討します。

蓮田市公共施設等総合管理計画の早期見直しについて

今定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

質問を希望する議員は、あらかじめ議長に対して質問事項を通告し、執行部は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

問 令和3年度から10年間の公共施設等の管理費用として約74・8億円経費不足との計算だが、管理計画と実際の工事費との乖離は。

答 乖離がおおむね1億円以上あるものは、パルシー改修工事約7・9億円など4件で計17・3億円でした。

問 不足額が大きく上振れしていることから、今後10年間の経費不足額だけでも毎年公表すべきでは。

答 歳入・歳出を総合的に判断することになるので、具体的な経費不足額算出については難しいと考えます。

次期蓮田市総合振興計画（総振）の前倒し策定について

問 第5次総振は、10年の中間年である令和5年3月に改定されたが、基本構想と基本計画は変更しないという改定方針であったことから、改定版は昨今の大きな社会の変革には対応できていない。10年間

という計画期間の弊害があるように思う。計画期間を5年程度とし、前倒しして次期総振を策定すべきでは。

答 10年という計画期間は長いのではないかと思います。前倒し策定も一つの方法だとも思います。策定に必要な時間等を考慮すると、来年度には判断しなければならぬと考えます。

鈴木 貴美子（公明党）
子宮頸がん検診と予防ワクチンについて

問 子宮頸がんの原因となるHPV（ヒトパピローマウイルス）の感染を防ぐワクチンは、積極的勧奨が停止されていた世代へ、令和7年3月末まで無料で接種できる「キャッチアップ接種」を実施している。原則3回接種で6か月の接種間隔が必要なため、令和6年9月までに1回目を接種しないと間に合わない。令和7年4月以降になると接種費用は、9価ワクチンの場合3万円程度が自己負担になる。今後の周知については。

答 HPVワクチン接種未完了者に対して、今年度内に個別で接種勧奨通知を送ることができるよう準備を進めます。

乳幼児健診について

問 国は新たに、「1か月児」及び「5歳児」に対する健診費用を助成することにより、出産後から就学前までの切れ目のない体制を整備する。3歳児健診から就学時健診までの約3年間の空白期間に、「5歳児健診」は必要ではないか。

答 支援が必要な児童や保護者に対して、早期に支援を開始するために有効な健診であると認識しています。3歳児健診とその後の支援体制の充実を図ることで、就学時期までの切れ目のない支援を引き続き実施していきます。

子どもを性犯罪の被害者にも加害者にもさせないためのAアプリの活用について

問 スマートフォンの普及により、SNS等を通じて知り合った相手に、子どもがわいせつな画像を送る性的な被害が全国的に広がっている。愛知県警等が開発したAアプリ「コードマモ」は、子どもがわいせつな画像を撮影・保存した際にAアプリが自動的に感知し、画像を削除するように促す通知が表示され、保護者にも通知される。このAアプリを周知・啓発し、子どもを見守るのはいかがか。

答 保護者が子どもを見守る手段の一つとして、保護者へ周知・啓発ができるよう、令和6年度当初の校長会等で情報を提供していきます。

※ほかに、安心できる学校健診について質問。

榎本 菜保（日本共産党）
親なき後の障がい者の暮らしの場を旧小児医療センター蓮田公舎跡地活用

問 跡地への県の決定は、2区画の約7800㎡の活用について「一般定期借地権（契約50年）」を設定して市に貸付、市は公募で事業者選定し、障害者入所施設



旧小児医療センター公舎（蓮田4丁目地内）

市民の健康を守る助成制度の充実を 「帯状疱疹ワクチン、妊婦歯科健診」

問 帯状疱疹は、水痘ウイルスが原因の痛みを伴う皮膚の疾患。高齢化が要因の一つで80歳までには約3人に1人がかかると言われる。帯状疱疹ワクチンによる予防効果は実証されているが、2回接種が必要なのは4万円以上と高額。市民の健康のため、市の助成で接種を後押しすべきです。

答 国が議論中。注視して考えていきます。

問 妊娠中はつわりやホルモンバランスで、虫歯や歯肉の炎症等が進行しやすい。早産や低体重児出産のリスクが高くなる。また乳児は両親からの虫歯菌の感染が多く、出産前にはある程度の治療を終えることが推奨されている。現在、県内63市町村中、41もの市町村が妊婦歯科健診を独自助成している。母親と乳児双方のためにも助成すべきでは。

答 近隣市町の状態を調査研究します。



木佐木 照男（新風会）

教科書採択について

問 教科書改訂とは何か。

答 文部科学省検定済教科書は、通常4年ごとに改訂の機会があり、内容の更新が行われます。

問 教科書が改訂される理由は。

答 教科書は、学習指導要領に示された教科、科目等に応じて作成されており、一般的に約10年ごとに学習指導要領の改訂が行われます。

問 中学校教科書の採択について、調査員は何人か。

答 各教科およそ2名〜5名程度です。

問 調査員の選任の方法は。

答 市内の各教科担当の教員から市教育委員会が選任しています。

問 どのような観点から調査項目を指定しているか。

答 県が作成する様式を参考として、内容、資料、表記・表現の特色と、総括の4項目としています。

問 蓮田市教育委員会は何を最も重視して選ぶのか。

答 思考力、判断力、表現力を育成するための効果的な工夫がなされていることや教科の目標を達成するための効果的な工夫がなされていることを重視しています。

学校教育を取り巻く現状と課題について

問 本市の学力向上への取り組みは。

答 基礎的、基本的な知識、技能だけでなく、思考力、判断力、表現力や学びに向かう力や人間性を含めて捉えています。

問 教育施設の整備予定は。

答 教育委員会の蓮田市立小中学校施設長寿命化計画に沿って、計画実施できるよう、引き続き、関係各課と連携を取りながら、学校施設整備のために努めていきます。

問 トイレ改修済みの小中学校は何校か。

答 校舎で100%改修が完成している小中学校は2校です。

問 残りの学校の予定は。

答 引き続き、関係各課と連携を取りながら、進めていきます。

問 蓮田市立小中学校施設長寿命化計画の終了はいつか。

答 計画期間は令和3年度から令和12年度までの10年間となっています。



山田 孝夫（公明党）

防犯カメラについて

問 公共空間における防犯カメラの設置状況については。

答 市庁舎、蓮田駅西口行政センター等の行政施設27台、ハストピア等の集客施設36台、学校55台、保育園・学童保育施設43台、浄水場23台、市営駐輪場17台、その他17台、合計218台です。

問 防犯カメラの画像を警察に提供した件数と事例は。

答 件数は把握していません。事例は小学校の防犯カメラによる器物損壊の犯

人の特定、駅エスカレーターの盗撮被疑者の逮捕などです。

問 通学路における防犯カメラ設置の教育長の所見は。

答 通学路の防犯カメラの設置については、十分慎重に検討する必要があると考えています。今後、調査研究していきます。

問 防犯カメラの設置費用助成の考えは。

答 導入している自治体の補助制度の状況や効果を十分に検証するなど、調査研究していきます。

問 埼玉県第4期防犯のまちづくり推進計画の認識は。

答 安全な都市環境の整備を図るため、防犯カメラの設置促進が位置づけられており、令和6年度の設置目標は1万台としています。



公共施設に設置している防犯カメラ

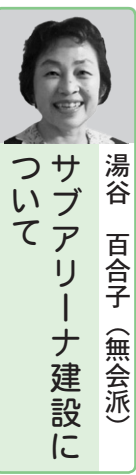
難聴者支援について

問 軟骨伝導イヤホンを市の窓口に配備する考えは。

答 耳が聞こえにくい高齢者等とのコミュニケーションが円滑になり、大きな声で会話する必要がなくなり、プライバシーや個人情報の保護が期待されます。安心して窓口をご利用いただけるよう、研究していきます。

問 軟骨伝導イヤホン導入時の台数と費用は。

答 約2万円〜3万円くらいです。台数については、高齢者や難聴者が利用される窓口に必要になると考えています。※ほかに、電動キックボードについて質問。



湯谷 百合子（無会派）
サブアリーナ建設について

問 令和4年3月議会の民生文教委員会において、設計予算の審査にあたり重要なサブアリーナ建設基本計画が未提出だった。委員からは3月議会では慎重審議できないので6月に改めて提出したらどうかなどの意見も出た。急いで進めた理由は、パルシーの施設改修は進める必要があったからです。

答 地震が頻発している。サブアリーナ建設の凍結を求める市民の会の要望は避難所整備を先にすべき。サブアリーナ優先で市民の安心・安全は守れるのか。市長に問う。

問 避難所も全部大切です。その中での大規模改修とサブアリーナということですが、サブアリーナを造ることで、あればできませんと言った覚えはありません。

問 第5次総合振興計画の改定時にサブアリーナを優先とした理由はずっと欲しかったからか。市長に問う。

答 あの時造っておけばよかったという話はいぶん聞きました。ずっと欲しかったとは第5次総合振興計画には明記されていません。

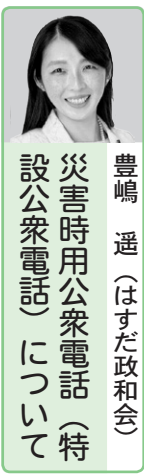
災害時の避難所としてのサブアリーナと中学校体育館について

問 サブアリーナに避難できる人数は、720名。13校の体育館に避難できる人数は、6411名。学校体育館を先に避難所として整備すべきだ。しかし、エアコンがない、トイレが和式では避難できない。早期の整備が必要。防災の観点から問う。

答 パルシーには冷暖房があり、サブアリーナを造ることによって地震の時は5〜6校分の人数を収容できます。

問 13校すべての体育館にエアコンを整備し、トイレを改修する経費は、概算で8億円。サブアリーナ建設費13億円で十分避難所整備ができる。サブアリーナ建設の凍結を求める要望でも、市民は避難所が優先。避難所整備が先ではないか。身近な小・中学校体育館を避難所として整備してもらいたい。市長に問う。

答 避難所としては、体育館ではなく校舎を開けたいと考えています。



豊嶋 遥（はすだ政和会）
災害時用公衆電話（特設公衆電話）について

問 設置の状況は。

答 市では、平成27年2月に特設公衆電話の設置・利用に関する覚書を東日本電信電話株式会社と締結し、平成27年8月までに小・中学校等の指定一般避難所24か所へ災害時用公衆電話（特設公衆電話）回線の設置が完了しています。

問 各避難所への設置台数は。

答 電話機2台分の回線が設置されています。

問 設置回線数について、設置事業者とどのような協議があったのか。

答 設置回線数については各拠点の早期開通に向けて、1施設2回線ということで協議を行って設置しました。

問 避難所ごとの収容人数に合わせて回線数の見直しをしてはいかがか。

答 今後、設置事業者と協議をして、可能な範囲で回線の増設について検討していきます。

問 点検の状況は。

答 設置事業者による回線試験を年に1回実施し、異常が発見された場合には、速やかに電気通信回線の修理を実施することとしています。直近では、令和5年11月に試験を実施し、回線が正常に使用できる状態になっていることを確認しています。

問 市民への周知は。

答 特設公衆電話の設置目的や、蓮田市内の設置場所について、市のホームページに掲載しています。設置事業者のホームページのリンクが可能であり、蓮田市だけでなく他の地域の設置場所も検索す

ることができません。

問 市民向けに災害時用公衆電話の設置・利用の訓練をしてはいいかがか。

答 今後、学校施設等を利用するような防災訓練においては、設置事業者とも協議をして、訓練項目として追加するように検討します。

※ほかに、3D都市モデル(Project PLATEAU)について質問。



深田 康孝（日本共産党）
2024年度介護保険法改正に伴う市内訪問介護事業所・利用者への影響について

問 今回の改定における市内訪問介護事業所の影響など、事業所職員などからの苦情は。

答 今回の改定を受けて、2月に開催した蓮田市地域包括ケア推進代表者会議において、訪問介護に携わる委員のかたから、「訪問介護の基本報酬が引き下げられることで、事業所の経営に大きな影響があり、新しい人材の確保も難しくなることを懸念しています。更には、5年、10年先を見越したときに、介護難民が出てしまう事態になりかねない」と憂慮されていました。

問 今改定の影響で、老老介護が増えネグレクトなどの潜在的な高齢者虐待の懸念もあると考えるが、高齢者虐待への対応は。

答 介護する家族の負担感などの把握に努め、虐待につながることをないよう、介護支援専門員など関係者との連携による見守りを強化していきます。

市内公共交通拡充に向けた市民ニーズの把握を

問 公共交通体系調査の内容は。

答 前回の調査実施から10年を超え、市を取り巻く公共交通の環境や社会状況も変化しているのではないかと考えており、今回、令和6年度当初予算において、調査の実施に向けた予算を計上しました。この調査では、市の概況の分析、公共交通の利用状況、市民ニーズの把握などをした上で、課題の整理を行い、今後の公共交通のあり方について、報告書としてまとめる予定としています。



高橋 健一郎（公明党）
大規模災害時の対応について

問 蓮田市におけるトイレトレーラーの導入予定は。また、導入の課題について伺う。

答 災害発生時は仮設トイレを含むユニットハウスの供給を民間事業者との協定に基づき、トイレを確保することを予定しています。トイレトレーラーは、水道水の補給や、汚水タンクの汲み取りの必要があります。その他、けん引免許が必要であり、保管場所も課題です。導入を検討する前段階として、平時の利用方法や、導入自治体の利用状況等について調査を行っていきます。

問 市内の災害廃棄物一時保管場所について伺う。

答 原則として選定には、①作業空間を容れ約4ヘクタールの広さが必要。②大型車両の出入りのため、一定以上の幅員のある道路に接続していること。③豪雨災害時においても水没の危険がないこと。④近隣に住宅等が少ないことが挙げられます。今後も、4つの条件を満たす、もしくは少しでも近い形の候補地を選定し検討していきます。

蓮田松韻高校までのバス路線延伸計画について

問 現状と課題と今後の考え方について伺う。

答 バス事業者との調整は平成26年度から継続して進めています。バス転回場の整備が完了していないのが課題です。今後、道路の拡幅により、市道30号線までバスの通行が可能になることで、その先までのバスの延伸が大きく進むと考えています。



近藤 純枝（ほすだ政和会）
高忠西部地区産業団地整備による地域活性化について

問 市街化区域への編入告示後の流れと今後の予定は。

答 市街化区域への編入告示後、土地区画整理組合の設立認可を取得する予定です。令和6年度中にも整備事業に着手し、道路、公園及び調整池等のインフラ整備を進め、事業計画書では換地処分する令和11年度までを事業期間と定めています。

問 進出企業が立地する宅地として設定される画地面積の合計は。

答 事業施行後の宅地面積が約11・5ヘクタール、保留地の面積が約7・5ヘクタールであり、保留地を含めた宅地の合計面積は約19ヘクタールとなります。

問 蓮田市として地域活性化につながる施策は。

答 産業基盤の創出による企業進出と波及効果により、地域活性と持続的発展につながるよう取り組んでいきます。

蓮田市の農業振興について

問 就農者数減少に対する方策は。

答 県やJA南彩と連携し、新規就農者や営農者へ支援を行っています。就農希望者や新規就農者、経営規模の拡大を希望する方などには、農業委員会や県、JA南彩と連携し、農地の斡旋を行っています。新しい人材育成に向けた学校でのキャリア教育については。

答 社会人・職業人として自立していくために必要な基盤となる能力や態度を育成するため、農業のやりがいや苦労などさまざまなお話を聞き、農業への理解を深めるとともに勤労観や職業観を学ぶ学習機会になっています。

問 将来に向けた農業施策の展望は。

答 農業者の高齢化や担い手不足の解決には、地域計画の策定が必要です。地域計画策定のたたき台となる「目標地図の素案作成」に向け、農業者を対象に「農業経営意向に関する調査」を実施し、回答データの取りまとめを進めています。



関根 香織（はすだ政和会） 子育てと就労の両立 に向けた支援

問 令和6年度の保育園における年齢別待機児童数の見込みはいかがか。

答 1歳児12人、2歳児6人と見込んでいます。

問 一時預かり保育を行う施設を限定し、空いた保育室の転用による待機児童対策を検討してほしい。公立保育園4園の一時預かり保育の利用者数はいかがか。

答 令和5年度の利用率は、関戸保育園193人、中央保育園188人、東保育園103人、黒浜保育園1人です。

問 新たな保育施設の整備に向け、民間事業者との相談等はされているか。

答 保育所等を運営する事業者、市内での新規運営の意向を調査することを検討しています。

問 令和6年度の学童保育所における年齢別待機児童数の見込みはいかがか。

答 令和6年度当初の待機児童数は、市内全体で107人です。

問 以前、学校施設を活用した待機児童対策を提案したが、その後、学校との協議は行ったか。

答 2校の学校長に「学校の教室を学童保育所として、使用が可能かどうか」との相談をしました。

問 国からは、活用できる余裕教室がない場合にも、放課後の時間帯のみの一時的な利用（タイムシェア）を検討する必要性が示されている。こうした提案はされたか。

答 タイムシェアについての具体的な検討は進んでいません。

問 学童保育所の待機児童対策としては、既存の学校施設を有効活用するところが望ましいと考えるが、教育長の考えはいかがか。

答 学校への学童保育所設置について、前向きに判断していきたいと考えています。各学校の校長先生と真剣に話し合い、「学校施設を学童保育所として使いたい」ということで、了解を得ていきたいです。※ほかに、蓮田南中学校の長寿命化改修について質問。



関根 守男（はすだ政和会） 蓮田サービスエリア改築計画 及び蓮田スマートインター チェンジ（下り線）について

問 現在の状況・今後の予定は。

答 蓮田サービスエリア下り線の改築については、令和5年度中に最初の工事の発注公告が予定されています。蓮田スマートインターチェンジについては、設計が完了したところです。現在、市が用地事務を受託し、用地測量・物件調査・積算業務を進めています。出入口の位置は、県道蓮田白岡久喜線に架かる桜ヶ丘橋の南側となり、構造はラウンドアバウトを採用し、県道を跨ぎサービスエリアに接続します。

国際興業バス路線について

問 現在の状況・今後の予定は。

答 さいたま市が乗合タクシーの実証運行を令和6年4月1日から開始する予定で、蓮田市は負担金で協力します。運行事業者は、株式会社岩槻タクシーで年末年始、土日祝日を除く月々金まで平日のみ運行し、便数は10便、運賃は一律で大人300円・子どもと障がい者は半額となります。車両は10人乗り・満員時は普通タクシーが応援運行します。本格運行については、利用実績を基に今後検討していきます。

橋梁の長寿命化について

問 橋梁の老朽化が急速に進んでいる。維持管理・更新等に係る市の考えは。

答 市が管理する橋長が2・0m以上の橋梁は161橋です。そのうち健全度Ⅱが26橋・健全度Ⅲが1橋であり、健全度Ⅲの八幡橋（大字馬込地内）については、架け替えます。今後、計画的に長寿命化を図っていきます。



架け替え予定の八幡橋（大字馬込地内）

市道改良事業について

問 市道改良は、防災の観点からも有効である。着手した事業の早期完成を望むが、市の考えは。

答 地域の皆様からの要望を受け止め、早期完成に向け努力します。



武藤 康史（市民クラブ未来） 令和6年度蓮田市一般会計予算について

問 令和6・7年度の事業遂行後にはハコモノ事業に積立金を大きく取り崩すことで基礎的財政収支も赤字に陥るなど、市の財務指標が悪化していくことをどう考えているか。

答 令和6・7年度の実質単年度収支は赤字になる可能性がありますが、一時的なものであり市の財政運営としては対応できると考えます。

問 今回の基金取り崩しによって積立金等月収倍率が類似自治体より大きく劣ることになるが、今後の公共施設整備計画の足元を不安定にさせるという認識は。

答 当面一時的に固定負債・固定資産が増えてご心配の向きはあると思いますが、7年度以降はこれらに留意しながら財政の健全性を保つように運営していきます。

問 関東財務局からの指摘にもあるPPP／PFIの活用検討について現在の状況は。

答 新たな事業の検討にはPPP／PFIの検討も重要と考えており、

現在PFI導入に対する規定の整備を検討しています。

(産官学連携についても質問)

市民接点の利便性向上を

問 DX推進に向けた市としての現在の考え方は。副市長に伺う。

答 多くのサービスが続々と現れる中で、市としてスピード感をもって取り組んでいきたいと考えています。一例として小さな案件からスタートし、スピード感と柔軟性をもって試行錯誤を重ねるアジャイル開発のようなやり方を取り入れることも考えます。

問 住民接点での利便性向上につながる市LINEの機能拡張を民間事業者も活用してもっと進めるべきではないか。

答 個人情報への安全性の問題にも注意しながら、市LINEをシンプルでわかりやすく使えるよう工夫していきます。



諸根 善昭（日本共産党）
中央公民館利用者の市営駐車場使用料は引き続き無料に

問 市営駐車場使用料に対する市の対応は。

答 中央公民館を利用した方は1時間、利用者で障がい者の方は2時間まで減免します。

問 公民館登録利用団体連絡協議会からはどのような要望が出されているか。

答 「公民館活動に要する時間すべてを免除」するよう求める要望書が77団体



新たに整備された市営第1駐車場（東6丁目地内）

908人の署名を添えて提出されています。

問 市長としてこの声をどう受け止めるか。

答 ささまざまな声は受け止めますが、全部そのとおりにいかないのが事実です。

問 社会教育法第20条に照らして、公民館活動の支援として無料化すべきと考えるがどうか。

答 公民館活動は支援しますが、減免はこのままとさせていたいただきます。

能登半島地震の教訓を踏まえ蓮田市地域防災計画の総点検を

問 想定を大きく超えた能登半島地震の被害をどう受け止めているか。

答 蓮田市でも想定外の地震は十分に起こりうると思っております。

問 蓮田市地域防災計画の総点検をすべきでは。

答 国や県の動向を注視し、見直したいと考えています。

問 避難所では女性のニーズをつかむことが大切と考えるがどうか。

答 一方向では適切な運営はできないので、避難所運営への女性の参加が必要と考えます。

問 自治会などから備蓄食料にも補助をという要望があるがどうか。

答 自主防災組織の意見を聞き、検討します。



齋藤 齊（市民クラブ未来）
自主財源の確保について

問 広報はすだ等の年間広告料収入は。

答 広報はすだの令和4年度決算額は316万円。市公式ホームページの令和4年度決算額は85万円です。

問 広告料収入は、現状のままでよいのか。

答 市公式ホームページのリニューアルを予定していて、広告媒体としての魅力を高め収入増につなげたいと考えています。

問 有料看板など広告料収入を増やすための対策は。

答 現在市が所有している土地に有料看板は設置していないが、利用見込みが

ない市有地等に、有料看板を設置することは、財産の有効活用及び新たな自主財源の確保につながるため、他の自治体の先進事例を確認するなど調査研究していきたいと考えています。

下水道マンホール広告について

問 所沢市ではその広告料収入は年間700万円を超えているが、それをどう見るか。

答 市としては同様の取組ができるか調査を行いたいと考えています。

問 所沢市の成功を受けて追従する自治体も相次いでいるが、その考えは。

答 近隣市町村でも所沢市の取組を調査しているところもあるので研究したいと考えています。

水道管の耐震化について

問 2021年度末時点、全国平均で基幹的な耐震化率は41・2%。蓮田市は何か。

答 市の基幹管路耐震適合率は43・2%です。

問 国は2028年度末までに基幹管路の耐震適合率の目標を60%としているが、市の目標は。

答 市では基幹管路の耐震適合率の目標は定めていませんが、老朽化が進んだものを重要管路とし、成果指標を2027年度に26・6%の達成を目標としています。

問 蓮田市の目標達成まであと何年要するか。

答 重要管路の更新に約40年間を見込んでいます。

